

(別紙)

過疎法・企業立地促進法固定資産税課税免除申請書類確認表

各2部提出

会社名 \_\_\_\_\_ (No. \_\_\_\_\_)

番号	項目	要・不要	確認
1	固定資産税課税免除申請書		
2	増加生産能力計算書およびその仕様書(新・旧)(既存設備の更新の場合)		
3	減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		
	①	法人税または所得税の確定申告書の写し	
		確定申告期限の延長の特例の申請書(申請をしている場合)	
	②	減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	
	③	特別償却の償却限度額の計算に関する付表：過疎法による課税免除の場合	
④	特別償却をしない旨の理由書(特別償却をしない場合)：過疎法による課税免除の場合		
4	関係図面		
	①	事業所案内図	
	②	建物平面図(建物の場合)	
	③	償却資産配置図(確定申告書の償却資産番号と対応させて赤丸数字で記入)	
	④	字限図(土地の場合)	
⑤	登記申請の建物図面の写し(建物の場合)		
5	決算書		
	①	貸借対照表の写し(該当期)	
		貸借対照表の写し(前年度分)	
	②	損益計算書の写し(該当期)	
損益計算書の写し(前年度分)			
6	年次別建設計画及び実績の概要を明らかにする書類		
7	土地売買契約書の写し(土地の場合)		
8	土地登記簿の写し(土地の場合)		
9	建築工事請負契約書または建築確認通知(土地の場合)		
10	承認立地計画書の写し：企業立地促進法による課税免除の場合		
11	その他		
	①	生産高比較表(決算書の損益計算書の売上高差額によりがたい場合)	
	②	企業パンフレット	

※上記の書類に加えて提出をお願いする場合もございますので、あらかじめご了承ください。